

3 知的障害者更生相談事業

政令指定都市である仙台市を除く県内の18歳以上の知的障害者について、本人・家族、市町村及び知的障害者に係る施設からの相談依頼に応じ、医学的判定、心理学的判定及び職能的判定に基づく総合判定とともに、これに付随した相談支援を行い、知的障害者の更生援護の推進に努めました。

また、各種の援護を受けやすくするための療育手帳に係る相談判定については、市町村との連携構築に努めながら実施しました。

(1) 療育手帳の交付事務処理状況

(単位：件)

		前年度末現在	新規交付 (年度中)	転入 (年度中)	転出・返還 (年度中)	変更 (年度中)		年度末現在
						18歳に 達した場合	障害程度	
A (重度)	18歳未満	617	29	3	2	(90)	44	601
	18歳以上	3,815	6	3	71	90	11	3,854
B (中軽度)	18歳未満	1,753	345	13	21	(178)	(44)	1,868
	18歳以上	4,844	63	22	46	178	(11)	5,050
計		11,029	443	41	140			11,373

再交付 (年度中)	A (重度)		B (中軽度)		計
	18歳未満	18歳以上	18歳未満	18歳以上	
	12	62	21	147	242

(2) 相談判定の実施状況

知的障害者更生相談事業における相談内容は、療育手帳に関する相談が全体の75.1%を占めています。次に、年金・手当申請のための証明書発行等が24.9%を占めています。

療育手帳相談の内訳では、新規の療育手帳交付申請のための相談が8.4%で、療育手帳交付後の障害程度確認のための再判定に係る相談が91.6%となっています。

証明書発行等の内訳は、年金・手当申請のための証明書が61.8%、次いで仙台市や他県からの情報照会が、11.7%となっています。

① 面接判定実施状況

相 談 形 態		実 施 回 数		取 扱 実 人 員	
		(回)		(人)	
来 所 相 談		45		177	
巡 回 相 談	地 域 巡 回 相 談	70	58	182	167
	在 宅 等 訪 問 相 談		4		5
	施 設 巡 回 相 談		8		10
計		115		359	

② 地域巡回相談実施状況

(単位：回, 人)

広域圏	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉	合 計
(保健福祉 事務所) 相談会場	県 仙 南	富 谷 市 (臨 時)	県 大 崎	県 栗 原	県 登 米	県 石 巻	県 気 仙 沼	
実施回数	8	1	13	4	6	18	8	58
実人数	22	1	45	15	15	48	21	167

③ 施設巡回相談実施状況

施 設 種 別	実施回数	取扱実人員	相 談 内 容			
			療 育 手 帳 関 係		特 別 要 介 護	そ の 他
			新 規 判 定	再 判 定		
施設入所支援事業所	(回) 3	(人) 5	(件)	(件) 5	(件)	(件)
生活介護事業所等	5	5		5		
相談支援事業所						
計	8	10	0	10	0	0

④ 知的障害者相談の内容別状況

(単位:人, 件)

区分 相談形態	実人員	相 談 内 容									判 定 内 容					判 定 書 交 付 件 数			
		施 設	職 親 委 託	職 業	医 療 保 健	生 活	教 育	療 育 手 帳	証 明 書 発 行 等	計	医 学	心 理	職 能	そ の 他	計	程 度 区 分	療 育 手 帳	そ の 他	計
来所	774	0	0	0	0	0	0	774	317	1,091	34	177	177	177	565	0	774	494	1,268
巡回	182	0	0	0	0	0	0	182	0	182	21	182	182	182	567	0	182	182	364
計	956	0	0	0	0	0	0	956	317	1,273	55	359	359	359	1,132	0	956	676	1,632

⑤ 知的障害者相談の年度別推移

(単位:人, 件)

区分 相談年度	実人員	相 談 内 容									判 定 内 容					判 定 書 交 付 件 数			
		施 設	職 親 委 託	職 業	医 療 保 健	生 活	教 育	療 育 手 帳	証 明 書 発 行 等	計	医 学	心 理	職 能	そ の 他	計	程 度 区 分	療 育 手 帳	そ の 他	計
H25	906	0	0	0	0	0	0	906	161	1,067	63	320	320	320	1,023	0	906	481	1,387
H26	833	0	0	0	0	1	0	832	156	989	53	308	308	308	977	0	832	464	1,296
H27	946	0	0	0	0	1	0	946	250	1,197	69	360	360	360	1,149	0	946	610	1,556
H28	842	0	0	0	0	1	0	841	288	1,130	57	303	303	303	966	0	841	591	1,432
H29	956	0	0	0	0	0	0	956	317	1,273	55	359	359	359	1,132	0	956	676	1,632

⑥ 知的障害者相談の地域別状況

(単位：人，件)

相談内容別 市 町 村	実 人 員	施 設	職 親 委 託	職 業	医 療 保 健	生 活	教 育	療育手帳		そ の 他	合 計	療育手帳（新規） の判定状況			
								新 規	再 判 定			A	B	非 該 当	
仙 南	白 石 市	41						1	25	15	41	202		1	
	角 田 市	29						3	17	9	29		1	2	
	蔵 王 町	18						2	14	2	18			2	
	七ヶ宿町										0				
	大河原町	36						2	23	11	36			2	
	村 田 町	11						1	9	1	11			1	
	柴 田 町	32							24	8	32				
	川 崎 町	4						1	2	1	4				1
	丸 森 町	31						2	18	11	31			2	
仙 台	塩 竈 市	36							26	10	36	380			
	名 取 市	68						5	41	22	68			5	
	多 賀 市	61						7	38	16	61			7	
	岩 沼 市	37						3	25	9	37			3	
	亘 理 町	30						4	12	14	30		1	3	
	山 元 町	15						2	10	3	15			2	
	松 島 町	23						4	12	7	23			4	
	七ヶ浜町	10							6	4	10				
	利 府 町	33						1	20	12	33			1	
	大 和 町	23							17	6	23				
	大 郷 町	3							3		3				
	富 谷 市	37						3	22	12	37			3	
大 衡 村	4							2	2	4					
大 崎	大 崎 市	147						7	111	29	147	221		7	
	色 麻 町	5							5		5				
	加 美 町	24						1	19	4	24			1	
	涌 谷 町	11							8	3	11				
栗 原	栗 原 市	89						5	66	18	89	89	2	3	
登 米	登 米 市	80						3	57	20	80	80		3	
石 巻	石 巻 市	141						9	110	22	141	200	1	8	
	東 松 島 市	46						2	39	5	46			2	
	女 川 町	13							11	2	13				
本 吉 仙 沼	気 仙 沼 市	93						6	57	30	93	101	1	5	
	南 三 陸 町	8							6	2	8				
合 計	1,273	0	0	0	0	0	0	956		317	1,273	7	72	1	
								80	876						

⑦ 相談者の障害程度状況

障 害 程 度	最 重 度	重 度	中 度	軽 度	そ の 他	計
実 人 員 (人)	60	47	417	431	1	956
割 合 (%)	6.3%	4.9%	43.7%	45.1%	0.1%	100%

⑧ 相談者の年齢別状況

(単位:人)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計	割合(%)
男	84	208	116	72	68	34	582	60.9%
女	38	112	81	68	48	27	374	39.1%
計	122	320	197	140	116	61	956	100%
割合(%)	12.8%	33.5%	20.6%	14.6%	12.1%	6.4%	100%	

⑨ 相談者の合併障害状況

(単位:人)

年 度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実 人 員		906	833	946	842	956
精神障害	てんかん	179	140	170	143	154
	統合失調症	40	48	60	63	54
	そう・うつ病	10	12	17	13	12
	心因反応	11	9	3	11	7
	そ の 他	55	97	163	52	109
	計	295	306	413	282	336
身体障害	肢体不自由	73	72	73	74	75
	視覚障害	6	7	12	12	8
	聴覚障害	4	11	13	9	8
	音声・言語障害	6	1	2	3	2
	内 部 障 害	7	8	7	21	13
	計	96	99	107	119	106
合 併 障 害 な し		768	725	775	504	537

複数の障害のある場合はそれぞれに計上している。

その他は、発達障害を含む。

(3) 障害者支援施設利用者相談

障害者支援施設利用者相談事業

本事業については、当初、更生相談所の施設相談事業として実施し、平成15年度の支援費制度に合わせて、施設利用者相談事業と名称を変え、事業を展開してきました。また対象者は、身体障害者援護施設から知的障害者施設へと拡大し、最近では知的障害者が主となっていました。

平成25年度において本事業の在り方・位置づけを所全体として検討し、平成26年度から保健福祉事務所の地域リハ活動に移行することとし、当所は保健福祉事務所の後方支援として、専門的技術支援を行っています。

(4) 知的障害者福祉担当職員研修会の開催

(平成30年3月31日現在)

研修名	実施年月日	会場	研修対象者	参加者数	研修内容
知的障害者福祉担当 新任職員研修	H29. 4. 27	リハビリテーション支援センター	市町村及び県保健福祉事務所の知的障害者福祉担当新任職員等	39人	・療育手帳制度の概要について ・知的障害の定義と判定基準について ・療育手帳及び判定に係る事務手続きについて
知的障害者福祉担当 現任職員研修	H29. 12. 8	リハビリテーション支援センター	市町村職員及び相談支援事業所支援専門相談員等	31人	・「地域生活定着支援センターの概要」と「触法行為を犯した知的障害者に対する支援の実践例」について 宮城県地域生活定着支援センター 社会福祉士 高橋 恵里香 氏ほか

(5) 地域生活支援の推進に関する業務

知的障害者の相談及び指導のうち専門的な知識及び技術を必要とする処遇困難なケースに対して、援護の実施者である市町村との連携のもと、地域の知的障害者とその家族の全体的な支援を行い、地域のネットワーク化を推進するため、支援検討会議を開催しています。

平成29年度においては改めて会議形式はとらなかったものの、市町村から対応困難事例に対する電話等での相談があり、助言指導を行いました。

また、療育手帳判定ケースの中に、障害程度変更の希望や処遇困難を主訴とする事例もあり、面接判定後に市町村や相談支援事業所等の支援者も含めた判定会議を開催しており、処遇検討、支援の向上に努めました。

4 診療部門における リハビリテーション事業

(1) 障害者医療相談事業（障害者クリニック）

(2) 外来利用者のリハビリテーション医療

診療所では、平成25年度から常勤医師が2人体制となり、リハビリテーション科・整形外科・脳神経外科を設置し、受診を希望する方からの予約や医療機関からの紹介を受け、各種相談やボツリヌス療法及び障害年金申請用診断書等の作成や理学療法・作業療法・言語療法を実施しています。施設基準は、障害児（者）リハビリテーション料、脳血管疾患等リハビリテーション料（Ⅲ）、運動器等リハビリテーション料（Ⅱ）を取り、疾患別リハビリテーションを行っています。

現在のリハビリテーション利用者は、専門医の判断でリハビリテーションの継続が有効であると判断された方です。具体的には、今後もリハビリテーションの介入により機能改善や能力の向上が期待される方、若年および壮年期の脳血管障害等で就労や職場復帰を目標としている方、成人の脳性麻痺の方などです。

外 来 診 療 状 況 （延べ人数）

（平成30年3月31日現在）（単位：件）

月 区分		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
		初診及び再診	105	104	113	139	123	120	136	141	140	126	134	147
主な 内 訳	理学療法	49	47	48	53	49	50	52	55	52	45	54	50	604
	作業療法	21	21	21	19	24	26	34	35	38	40	39	43	361
	言語療法	4	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	12
	年金・手帳の診断書	3	3	3	28	16	3	4	4	6	1	1	2	74
	ボツリヌス療法	2	1	4	3	2	5	5	5	3	4	3	7	44
	検査(知能・認知・神経)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0	0
平成28年度初診・再診	116	128	132	151	116	123	112	91	103	102	94	99	1367	

(3) 障害者検診事業

平成25年度からポリオ等による肢体不自由の方を対象に、身体機能やADLの低下を早期に発見し、二次障害の予防、機能の維持・改善、症状緩和を目的に、身体状況の評価等の検診を始めました。受検された方の満足度が高く、平成26年度から身体障害者手帳（肢体不自由）を所持している18歳以上の方等に対象を拡大しました。

① 受検者の概要

【受検者数】 58人

(新規受検者が38人(65.5%)、継続受検者が20人(34.5%)受検)

【年齢構成】 60歳代が21人(36.2%)で最も多く、次いで50歳代が12人(20.7%)、40歳代が9人(15.5%)でした。また、平均年齢は55.2歳でした(表1)。

【主傷病】 ポリオが16人(27.0%)と最も多く、次いで脳性麻痺が12人(21.0%)、骨・関節疾患が9人(15.0%)、脳血管疾患が6人(10.0%)、脊髄損傷が5人(8.0%)、その他が10人(19.0%)でした。

【自覚症状】 受検者58人のうち57人(98.3%)が歩行障害、疲労感、筋力低下、腰痛、関節痛等、何らかの自覚症状を持っていました(表2)。

表1 受検者の年齢構成

年度 項目	H29		H28		H27	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
18～29	4	6.9%	1	1.6%	0	0.0%
30～39	5	8.6%	0	0.0%	3	4.5%
40～49	9	15.5%	3	4.8%	4	6.1%
50～59	12	20.7%	13	21.0%	12	18.2%
60～69	21	36.2%	38	61.3%	35	53.0%
70～79	7	12.1%	6	9.7%	10	15.2%
80以上	0	0.0%	1	1.6%	2	3.0%
計	58	100.0%	62	100.0%	66	100.0%

表2 受検者の自覚症状

(重複あり)

年度(人数) 項目	H29(N=58)		H28(N=62)		H27(N=66)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
筋力低下	22	37.9%	24	38.7%	27	40.9%
筋肉が痩せた	5	8.6%	9	14.5%	10	15.2%
歩行障害	34	58.6%	28	45.2%	23	34.8%
疲労感	25	43.1%	16	25.8%	23	34.8%
冷感	7	12.1%	9	14.5%	16	24.2%
筋肉痛	12	20.7%	12	19.4%	10	15.2%
脊柱側湾	8	13.8%	3	4.8%	2	3.0%
腰痛	21	36.2%	19	30.6%	23	34.8%
関節痛	20	34.5%	15	24.2%	30	45.5%
他の痛み	11	19.0%	7	11.3%	3	4.5%
しびれ	18	31.0%	15	24.2%	18	27.3%
息切れ	5	8.6%	6	9.7%	2	3.0%
飲み込みにくさ	6	10.3%	1	1.6%	1	1.5%
その他	9	15.5%	14	22.6%	25	37.9%

② 検診内容

	項目	内 容	備 考
①	問診等	問診票, FAI 自己評価表 (IADL の評価表), SF-36 (QOL の評価表) の記入	問診票, IADL (手段的日常生活活動: 家事, 金銭管理, 趣味等), QOL (生活の質) に関する質問に対して, 自身で記入する。(書字が困難な場合は介助者でも可)
②	測定	身長・体重・血圧・握力・肺活量	
③	計測	四肢周径・四肢長	仰向けで左右の手足の長さ・太さを計測する。
④	評価	FIM: 日常生活動作の評価	セルフケア・排泄・移乗・移動に関して, 本人(家族)に聞き取り, 評価する。
		MMT: 筋力の評価	評価者の指示に沿って体を動かし, 筋力を評価する。
		ROM: 関節可動域の評価	評価者が手足等を動かして, 関節の動く範囲を計測する。
		10m歩行速度: 歩行能力の評価	歩行が可能な方については, 歩く速さを計測する。
⑤	医療相談	リハビリテーション科医師による医療相談を実施する。	医師が結果を伝え, 個々の相談に応じる。必要な場合には医療機関への受診の提案, 利用可能な制度の情報提供, 補装具・動作の工夫に関する助言等を行う。
⑥	生活指導	医療相談で必要と判断された場合に専門職が実施する。	
⑦	保健指導		

③ 検診結果

医療相談や検診結果票において助言を受けたことにより, 自分の状況に関する理解を深めることができ, 安心感を持っていただけました。また, 受検をきっかけに, 医療機関受診や補装具の修理・作製等につながった方もいました (表3)。

表3 医療相談における助言内容

(重複あり)

年度 (人数)		H29 (N=58)		H28 (N=62)		H27 (N=66)	
項目	人数	人数	割合	人数	割合	人数	割合
	経過観察		39	67.2%	45	72.6%	37
医療受診の提案		21	36.2%	22	35.5%	38	57.6%
補装具助言		17	29.3%	18	29.0%	15	22.7%
運動指導		8	13.8%	9	14.5%	6	9.1%
その他		13	22.4%	24	38.7%	46	69.7%

④平成30年度障害者検診事業に向けた取り組み

1) 試行的巡回検診を行うための会場提供協力依頼

当センターに加え、気仙沼、登米、石巻、栗原、大崎、仙南の各圏域で試行的に巡回検診を行うため、対象圏域の県保健福祉事務所等に出向き、会場提供依頼を行った。

2) 検診事業周知及び市町村広報紙への掲載依頼

各圏域での検診実施に合わせて、対象圏域の市町村に出向き、事業周知及び市町村広報紙への掲載依頼を行った。

3) 障害者検診のポスター・チラシの作製及び配布

事業周知を目的に、ポスターを500部、チラシを40,000部作製し、市町村・関係機関等に配布する準備を行った。

5 高次脳機能障害者支援事業

高次脳機能障害者支援事業は当センター支援コーディネーター(作業療法士1名・言語聴覚士1名)を中心に相談事業や研修事業を行いました。

(1) 相談事業

① 電話相談

相談・支援 実件数	相談・支援 延件数	対 応 者					*のべ人数
		医師	保健師	作業療法士	言語聴覚士	その他	
73件	136件	0	0	107	21	8	

相談者内訳 本人・家族 32件 (23.5%) 支援者104件 (76.4%)

相談内容内訳 (延べ件数)

内 容	件数	内 容	件数
事業全体に関すること	52件	生活全般	19件
相談事業	24件	就労・就学	12件
制度・サービス	24件	障害対応	16件
医療・リハビリ	12件	連携パス	2件
評価・診断	13件	自動車運転	5件
支援機関	16件	その他	49件
講師依頼	2件		

② 巡回相談・所内相談

	相談・支援 実件数	相談・支援 延件数	対 応 者					*のべ人数
			医師	保健師	作業療法士	言語聴覚士	その他	
所内	9件	11件	0	0	8	2	4	
巡回	3件	3件	0	0	2	2	0	

相談者内訳 所内 相談者：本人・家族 11件 (100%)

巡回 相談者：本人・家族 2件 (66.6%) 支援者1件 (33.3%)

相談内容内訳 (延べ件数)

(1) 所内相談

内 容	件数	内 容	件数
事業全体に関すること	0件	生活全般	10件
相談事業	2件	就労・就学	5件
制度・サービス	4件	障害対応	6件
医療・リハビリ	1件	連携パス	0件
評価・診断	1件	自動車運転	2件
支援機関	4件	その他	5件

(2) 巡回相談 (内カンファレンス1回)

内 容	件数	内 容	件数
支援機関	1件	就労・就学	3件
評価・診断	1件	その他	1件
生活全般	2件		

③ 家族相談会

相談回数：2回（実数3名，延べ3名）

相談内容：当事者への対応について
家族の気分転換について など

④ 家族交流会

実施回数：年2回 参加のべ人数：13名

(2) 研修事業

① 平成29年度宮城県高次脳機能障害者研修事業（基礎講座）

- イ 開催日 平成30年3月9日（金）午後4時から午後5時30分
- ロ 場所 宮城県本庁分庁舎（漁信基ビル）502会議室
- ハ 研修内容
講 話 「円滑な高次脳機能障害の診断書の作成に向けて
～医師が知りたい家族やスタッフからの情報～」
講師：仙台リハビリテーション病院 病院長 渡邊 裕志 氏
- 実践報告 「医療機関における高次脳機能障害の評価の実際」
講師：東北医科薬科大学病院
高次脳機能障害支援コーディネーター・言語聴覚士 目黒 祐子氏
- ニ 対象者 高次脳機能障害者支援事業拠点病院・地域支援拠点病院，医療機関，県保健福祉事務所（地域事務所）等職員（参集人数 28名）

② 平成29年度宮城県高次脳機能障害者支援研修事業（広域研修）

- イ 開催日 平成29年12月26日（火）午後1時30分から午後3時45分
- ロ 場所 宮城県大崎合同庁舎 大会議室
- ハ 研修内容
テーマ 『誰にでも起きうる障害～高次脳機能障害とその対応～』
講師：東北医科薬科大学病院 高次脳機能障害支援センター 副センター長
神経内科医 菊池 大一 氏
- ニ 対象者 一般県民（参集人数 69名）

(3) 高次脳機能障害支援担当職員養成事業

① 関連する会議等への参加

H29. 6. 28	第1回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会 第1回高次脳機能障害者支援コーディネーター全国会議
H29. 9. 2	東北ブロック会議
H30. 2. 16	第2回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会 第2回高次脳機能障害者支援コーディネーター全国会議
H30. 3. 9	宮城県高次脳機能障害者支援事業県担当者会議

② 関連する研修会等への参加

H29. 6. 3	宮城高次脳機能障害リハビリテーション講習会
H29. 6. 29～30	H29 年度高次脳機能障害支援事業関係職員研修会
H29. 6. 15	宮城県若年性認知症理解促進庁内研修会
H29. 7. 11	障害者雇用促進セミナー
H29. 9. 16	宮城高次脳機能障害リハ講習会
H29. 10. 21	東北医科薬科大学病院専門研修会
H29. 12. 2	東北医科薬科大学病院専門研修会
H29. 12. 16	地域リハ従事者研修会（仙台市）
H30. 1. 12	地域リハ従事者研修会（仙台市）

③ 関連する研修会等の講師等協力

H29. 7. 1	ピアサポーター・リンクサポーター養成講座
-----------	----------------------

（４）高次脳機能障害に関する支援体制の整備

① 高次脳機能障害評価支援（クリニック班対応）

内 容	人数	内 訳
医療保険を適応させた外来での高次脳機能障害の診断・評価等	実 2人 延べ 4人	性 別：男性 2人 年代別：50代 2人 対応者：OT 延べ4人

② 保健福祉事務所等への支援

圏 域	開催日時	内 容
仙 南	H29. 6. 9	高次脳機能障害者家族交流会・個別相談
	H29. 12. 1	高次脳機能障害者家族交流会
	H29. 12. 7	仙南圏域高次脳機能障害支援者連絡会
仙 台	H29. 9. 1	高次脳機能障害者支援者研修会（第1回）
	H29. 9. 1	高次脳機能障害者家族交流会
	H29. 12. 15	高次脳機能障害者家族交流会（第2回）
栗 原	H29. 5. 29	栗原圏域高次脳機能障害者支援連絡会議（第1回）
	H29. 12. 4	高次脳機能障害者支援研修会・関係機関情報交換会
	H30. 2. 5	栗原圏域高次脳機能障害者支援連絡会議（第2回）
登 米	H29. 11. 24	高次脳機能障害者支援研修会
石 巻	H30. 3. 5	高次脳機能障害者支援事業研修会
気仙沼	H29. 10. 27	気仙沼圏域高次脳機能障害者支援ネットワーク会議

③ 医療ネットワーク会議の開催

開催日時	内容
H30. 3. 9	高次脳機能障害医療機関ネットワーク会議 参集者：支援拠点病院，地域支援拠点病院，保健福祉事務所 仙台市，障害福祉課 等 計29名 内 容：1) H29年度事業取組状況と課題について 2) 取組紹介 ・気仙沼市立病院 ・北部保健福祉事務所栗原地域事務所 3) 情報交換 4) その他 宮城障害者職業能力開発校の紹介

④ 広報等

日 時	内 容
H29. 4. 27	知的障害福祉担当者会議にて事業啓発
H29. 4. 28	身体障害者福祉担当者会議にて事業啓発
H29. 9	リーフレット「高次脳機能障害を知ろう」改訂・ホームページ掲載
//	地域支援連携パス改訂・ホームページ掲載
H29. 9～11	高次脳機能障害拠点病院・地域拠点病院に連携パス作成依頼
随 時	ホームページ 更新

⑤ 高次脳機能障害医療提供状況調査への協力

障害福祉課と協力し，宮城県内の病院127機関，診療所453機関に対し，高次脳機能障害の診断及びリハビリテーション等に係る調査を実施した。

⑥ 高次脳機能障害地域拠点病院指定に向けた協力

障害福祉課に協力し，地域拠点病院がない大崎・石巻圏域の医療機関に対し，5医療機関に6回ヒアリング等を実施し，29年度は新たに石巻圏域の地域拠点病院指定に結びつけた。